



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsuin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚

TEL 011-757-5576(直通)

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	1,928	15.1	341	13.2	336	14.3	222	18.8
28年2月期第3四半期	1,675	19.6	301	△11.7	294	△11.0	187	△5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	20.16	19.39
28年2月期第3四半期	16.95	16.23

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	2,083	1,411	67.7	128.56
28年2月期	1,536	1,330	86.5	120.15

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 1,409百万円 28年2月期 1,329百万円

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	3.50	—	5.00	8.50
29年2月期	—	3.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	6.00	9.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,633	18.5	507	27.5	510	29.9	343	51.5	31.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年4月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年10月20日に開示しております、「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	11,084,000 株	28年2月期	11,068,000 株
29年2月期3Q	117,100 株	28年2月期	800 株
29年2月期3Q	11,035,394 株	28年2月期3Q	11,046,967 株

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社の属するEコマース市場を取り巻く環境は、平成28年6月14日に経済産業省が公表した「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、平成27年の日本国内のBtoC-E C（消費者向け電子商取引）市場規模は、13.8兆円（前年比7.6%増）まで拡大しており、今後も成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社は、更に成長を加速させるべく、引き続き新商品の展開に注力しております。

その成果として、まず、当第1四半期会計期間においては、平成28年4月12日に「ムズムズを繰り返す足のお悩み専用バリア型フットケア『クリアフットヴェール』」を、平成28年4月21日に当社初の医薬部外品となる「足のニオイを抑える薬用デオドラントフットクリーム『ノーノースメル』」を発売開始いたしました。

続く、当第2四半期会計期間において、平成28年7月1日に「身体環境を正常な状態へと導く『黒梅日和』」を、平成28年7月20日に「美しく健康的な爪へと導く『CLEAR NAIL SHOT -クリアネイルショット-』」を発売開始いたしました。

また、平成28年8月18日には「キュッと目立たない毛穴へと導く、毛穴集中対策スリーピングパック『CARE NANO PACK -ケアナノパック-』」と、「インナードライネイルに特化した浸透型ネイルエッセンス『TSUMERICH REPAIR -ツメリッチ リペア-』」の2商品を同時に発売開始いたしました。同時に2商品の発売開始を実現したことは、商品開発体制のみならずリリース体制の強化に対する取り組みの成果と考えております。

更に、当第3四半期会計期間においては、平成28年9月15日に「目周りの乾燥小じわ対策、プレミアムナイトケア商品『HYALO DEEP PATCH-ヒアロディープパッチ-』」を発売開始いたしました。『ヒアロディープパッチ』は、ヒアルロン酸のマイクロサイズの針が目周りの小じわの深部に届いて、潤いを集中補充する、プレミアムナイトケア商品です。

これによって、当事業年度に発売開始した新商品は当第3四半期累計期間で7商品となりました。

また、既存商品につきましては、『アイキララ』がFacebook広告によって新規獲得数の大幅な増加を実現したほか、アフィリエイト広告による新規獲得の増加にも成功しております。同商品に関しては、平成28年9月から台湾支社においても取扱いを開始いたしました。その際にもFacebookとLINEを用いた集客が成功したことで、順調に売上を伸ばしており、台湾支社が、ようやく軌道に乗りつつあります。

既存顧客へ向けた販促施策としては、継続率・売上貢献額の高い年間購入コースへの乗り換えキャンペーン、そして新商品の多数リリースに伴う同梱キャンペーンなどといった各種販促キャンペーンも継続的に実施し、各商品とも偏ることなく着実に売上高を伸ばすことが出来ております。

これらにより、平成28年11月度においては、全体の月商が252百万円を突破して、過去最高記録を更新いたしました。

利益率の面では、新商品群の利益率が、既存商品と比較して高い水準となっていることから、全体の売上総利益率も上昇傾向で、今後も新商品群の売上が向上することで更なる業績の向上が見込まれます。

一方、これらの新商品群のリリースに伴い、当社が札幌証券取引所アンビシャス市場に上場した平成24年5月の直前期となる、平成24年2月期には85.2%を占めていました『カイトキオリゴ』への売上依存度は、当第3四半期会計期間においては37.7%にまで改善いたしました。

なお、同商品の売上高自体は当第3四半期会計期間においても、引き続き堅調に成長を続けております。また、利益面も、適切なコストにて集客を実施することでしっかりと確保している状況です。

また、『カイトキオリゴ』は平成28年7月15日に「オリゴ糖市販商品市場」において、売上実績日本一となりました（2016年5月。日本能率協会総合研究所調べ。2013年～2015年日本国内で市販され、商品名に「オリゴ・オリゴ糖」が含まれている家庭用商品（粉末・顆粒・シロップ））。同商品はこれまでも「高純度オリゴ糖食品市場」における売上実績日本一の商品でした（2012年10月。日本能率協会総合研究所調べ。原材料として各種オリゴ糖を90%以上含有し、日本国内で市販されている家庭用食品で、形状は粉末または、顆粒のオリゴ糖商品）が、今回は更に範囲の広い市場における日本一実績を獲得し、今後も腸内フローラの改善に有効な商品として、更なる拡販を目指してまいります。

当社のFacebookやInstagram、Twitter、LINEといったソーシャルメディアを活用した広告手法につきましては、Facebook米国本社副社長がインタビューで日本市場について語る際に、「日本では北の達人コーポレーションがFacebookの活用で大きく実績を上げている」と述べ、Facebook米国本社からも大きな期待を受けております。その他様々なマーケティングメディアでもソーシャルメディア活用の成功事例として、取材を受けております。

広告宣伝費の費用対効果という面では、既存顧客のデータを用いた専門的なSNS広告配信手法の確立により効果が改善したほか、Facebook Singaporeと連携した自社運用強化を図るなど、広告宣伝費を抑制しつつ、各商品の売上及び利益を着実に伸ばす構造への転換を進めております。

また、平成28年6月には「北海道ネットマーケティング協会」を設立し、ダイレクトレスポンスの第一人者である「売れるネット広告社」代表取締役社長の加藤公一レオ氏を招いたマーケティングセミナーを主催して、北海道におけるマーケティングの知識や情報の共有強化に努めるなど、Webマーケティングの牽引役を目指した新たな活動を開始いたしました。

更に、当社のこれまでの成果につきましては、札幌証券取引所のパンフレット「株式の新規上場 エクセレントカンパニーになるために」（平成28年11月30日現在）において紹介されたほか、株式会社タナベ経営が主催する「2017年度 経営戦略セミナー」のテキストにおいて、当社が掲載される等の評価をいただいております。

コーポレートガバナンス体制の強化につきましては、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、平成28年2月期に係る定時株主総会において、社外取締役を1名増員いたしました。その結果、当社の取締役会は、取締役6名のうち半数の3名が社外取締役という構成になりました。また、社外取締役2名及び社外監査役1名の合計3名を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、「コーポレートガバナンス・コード」の各原則に対する当社の取り組みについて、平成28年11月29日にコーポレートガバナンス報告書において公開いたしました。

なお、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年4月14日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得につきましては、平成28年10月14日をもって日程の満了を迎えました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,928,322千円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益は341,278千円（前年同期比13.2%増）、経常利益は336,562千円（前年同期比14.3%増）、四半期純利益は222,438千円（前年同期比18.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,083,745千円となり、前事業年度末に比べ547,357千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が609,775千円、売掛金が29,003千円増加した一方で、たな卸資産が69,786千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は672,720千円となり、前事業年度末に比べ467,221千円増加いたしました。これは主に買掛金が39,667千円、未払金が53,148千円、未払消費税等が25,851千円、1年内返済予定長期借入金が133,356千円、長期借入金が241,638千円増加した一方で、未払法人税等が24,396千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,411,024千円となり、前事業年度末に比べ80,135千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が128,495千円増加したこと、自己株式が51,064千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ609,775千円増加し、1,540,941千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、384,277千円（前年同期は103,111千円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益336,562千円、たな卸資産の減少額69,786千円、仕入債務の増加額39,667千円、未払金の増加額51,438千円が生じた一方で、売上債権の増加額29,003千円、法人税等の支払額136,635千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、9,255千円（前年同期は35,418千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,093千円、無形固定資産の取得による支出5,684千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は、234,419千円（前年同期は174,265千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入400,000千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出25,006千円、配当金の支払額92,214千円、自己株式の取得による支出51,064千円が生じたこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月14日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、当第1四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,166	1,540,941
売掛金	120,037	149,040
製品	253,783	177,541
仕掛品	1,037	1,173
原材料及び貯蔵品	97,881	104,200
繰延税金資産	12,773	7,788
その他	31,747	20,367
貸倒引当金	△5,405	△3,992
流動資産合計	1,443,021	1,997,062
固定資産		
有形固定資産	17,753	17,119
無形固定資産	35,795	34,995
投資その他の資産		
投資その他の資産	76,091	79,443
貸倒引当金	△36,273	△44,874
投資その他の資産合計	39,817	34,568
固定資産合計	93,366	86,682
資産合計	1,536,388	2,083,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,613	43,281
未払金	92,360	145,509
1年内返済予定の長期借入金	-	133,356
未払法人税等	67,252	42,855
未払消費税等	10,988	36,840
前受金	8,821	7,799
販売促進引当金	9,429	13,474
株主優待引当金	5,130	-
その他	7,903	7,966
流動負債合計	205,498	431,082
固定負債		
長期借入金	-	241,638
固定負債合計	-	241,638
負債合計	205,498	672,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,558	212,924
資本剰余金	191,558	192,924
利益剰余金	926,645	1,055,140
自己株式	△77	△51,141
株主資本合計	1,329,685	1,409,848
新株予約権	1,204	1,176
純資産合計	1,330,889	1,411,024
負債純資産合計	1,536,388	2,083,745

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）
売上高	1,675,775	1,928,332
売上原価	463,264	456,251
売上総利益	1,212,511	1,472,080
販売費及び一般管理費	910,988	1,130,802
営業利益	301,522	341,278
営業外収益		
受取利息	176	128
為替差益	-	1,375
受取弁済金	141	-
サンプル売却収入	4,859	2,397
その他	545	375
営業外収益合計	5,722	4,276
営業外費用		
支払利息	215	262
上場関連費用	12,500	-
為替差損	158	-
貸倒引当金繰入額	-	8,601
その他	0	128
営業外費用合計	12,874	8,992
経常利益	294,370	336,562
税引前四半期純利益	294,370	336,562
法人税、住民税及び事業税	106,721	111,013
法人税等調整額	392	3,110
法人税等合計	107,114	114,123
四半期純利益	187,255	222,438

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	294,370	336,562
減価償却費	6,353	9,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	485	7,187
販売促進引当金の増減額（△は減少）	1,945	4,045
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△3,700	△5,130
受取利息及び受取配当金	△176	△128
支払利息	215	262
上場関連費用	12,500	-
為替差損益（△は益）	82	△333
売上債権の増減額（△は増加）	22,620	△29,003
たな卸資産の増減額（△は増加）	△209,589	69,786
その他の資産の増減額（△は増加）	△17,661	11,380
仕入債務の増減額（△は減少）	25,636	39,667
未払金の増減額（△は減少）	5,902	51,438
前受金の増減額（△は減少）	△46,782	△1,022
その他の負債の増減額（△は減少）	△26,523	27,122
小計	65,679	521,047
利息及び配当金の受取額	200	128
利息の支払額	△215	△262
法人税等の支払額	△168,774	△136,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,111	384,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△2,093
無形固定資産の取得による支出	△21,582	△5,684
出資金の回収による収入	568	-
差入保証金の差入による支出	△1,091	△1,476
短期貸付金の増減額（△は増加）	△10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,418	△9,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△84,067	△25,006
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,124	2,704
配当金の支払額	△90,002	△92,214
上場関連費用の支出	△3,320	-
自己株式の取得による支出	-	△51,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,265	234,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△312,878	609,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,209	931,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	840,331	1,540,941

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容食品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。